

2021 年 11 月 24 日

COP26: 植民地からの収奪

COP26: 植民地からの収奪

**COP26: Colonial plunder
BY ANNA PHA**

THE GUARDIAN

ISSUE #1987

NOVEMBER 15, 2021

<https://cpa.org.au/guardian/issue-1987/5291-2/>

COP26 と先進国

グラスゴーでの COP26 気候変動会議が第 2 週に入ったとき、発展途上国と先進国の間の隔たりが明らかになってきました。それは植民地時代の歴史を明らかにしています。

先進国は、産業革命と植民地略奪によってもたらされた莫大な富の受益者として、気候変動の推進者でした。

いま先進国はその歴史に目をつむっています。そして、歴史的責任を認めず、自らの負担を拒否し、温室効果ガスの排出量を削減するためのコストを途上国に押し付けようとしています。

このまま行けば、**COP26 は発展途上国への植民地抑圧のあらたな形態**になるでしょう。

「共通だが差異を持つ責任」の原則

ボリビアの代表はその生命のなかで次のように述べています。

先進国は長い間、リオ条約について約束を破り、実行をサボってきた歴史があります。それが、気温の上昇とその影響という点で、現在の地球的状况に非常に強い影響を及ぼしています。

科学はこれをはっきりと認識しています。科学を提唱する人々は、過去を無視して未来を見通すことはできません。2つは相互に関連しています。

私たち発展途上国は、貧困を根絶し、持続可能な発展を遂げるという課題に取り組んでいます。今では、それに加えて野心的な気候変動対策にも取り組んでいます。

「公平性」と「共通だが差異を持つ責任」の原則は、私たちにとって交渉の余地がありません。

大会も2週目に入ると、その「原則の問題」はさらにクローズアップされるようになりました。私たちは先進国のパートナーに、誠意を持って交渉し、義務を守るよう要請します。

パンデミックの真っ只中、希望を持ちながらこの会議に参加できるのも、ここに集まった何千人もの人々のおかげです。

私たちは各国の責任者たちを失敗させるわけには行ません。先進国のパートナーが人々の希望への障害にならないように、強く要請するものです。

これまでのところ、西側指導者の公約は、地球温暖化を1.5°C未満に保つための政治・財政措置にはなっていません。「国策貢献」(NDCs)として知られる、2030年までの温室効果ガス排出量削減の公約は不十分です。

気候変動の科学に関する気候変動に関する政府間パネルによる最近の報告は、そのことを明らかにしています。

先進国は次の10年以内に脱炭素化する必要があります。2050年では手遅れになります。

オーストラリアは世界の野良犬

多くの国が緊急性を考慮して元のNDCを増やしました。しかし我がオーストラリアはそうではありません。気候変動に大きく遅れをとっています。

オーストラリア政府は、2030年までに、2005年比較で26-28パーセントを削減するのを拒否しました。それどころか、政府は石炭とガスの生産をさらに拡大することを計画しています。

2050年のネットゼロ目標は遅すぎるだけでなく、具体的な計画に裏打ちされていません。スコット・モリソン首相はそれを「市場の神々」(彼の大企業の仲間)と各州に任せています。

オーストラリアは国際的な「野良犬国家」として際立っており、メタンガスの削減と森林伐採に関する国際協定の締結を拒否しています。

憶えておかなければなりません。オーストラリアは一人当たりの排出量が 2 番目に多い国なのです。しかもオーストラリアは一人当たりのメタン排出量が 2 番目に多い国なのです。

圧倒的多数の国は、石炭とガスをできるだけ早く段階的に廃止し、化石燃料産業への補助金を廃止する方向を受け入れています。

一方、オーストラリア政府の政策は、化石燃料会社に数十億ドルの補助金を引き続き分配し、新しい採炭場を開設し、ガス採掘の拡大を促進することです。

オーストラリア政府がやるべきこと

グラスゴウの COP26 会場にあるオーストラリアのパビリオンは、「ガスの巨人サントス」を宣伝していました。

オーストラリア研究所はこう述べています。

オーストラリア政府は 2050 年までに排出量を純ゼロという目標を打ち出している。しかしそれは、石炭とガスの生産を大幅に拡大するというオーストラリアの計画と矛盾しています。いま開発中の新しい化石燃料プロジェクトは、毎年 17 億トンの温室効果ガス排出をもたらすでしょう。それは 200 以上の石炭火力発電所の年間排出量と同じで、世界の航空機の発生する CO₂ の 2 倍に相当します。

オーストラリア政府は、化石燃料への補助金をやめるべきです。そして、再生可能エネルギーの開発に着手しなければなりません。

労働者の再訓練と再配置についても急がなくてはなりません。

貧しい国々が最も激しく打撃を受ける

先進国は、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) とパリ協定に沿って、開発途上国に財政的支援を提供する義務があります。すべての開発途上国は、この資金を受け取る資格があります。

UNFCCC は、京都協定とパリ協定、そしてグラスゴウサミットを支える枠組みです。

それは 1993 年のリオ地球サミットで採択されました。それは、持続可能な開発、公平性、そして貧困撲滅という文脈に沿っています。

その焦点がグリーン経済という考えです。

UNFCCC 第 3 条の第一原理は次のように述べています。

締約国は、公平性に基づいて、“共通だが差異のある責任”とそれぞれの能力に従って、気候システムを保護すべきである。それは現在および将来の世代の人類の利益のためである。

したがって、先進国の締約国は、気候変動とその悪影響との闘いにおいてイニシアチブを握るべきである。

発展途上国は気候変動の影響を最も受けています。しかし、そのいっぽう、気候変動を緩和するための財政的および技術的設備が最も整っていません。

途上国は、現在または予想される気候変動に適応しなければならず、また再生可能エネルギーに移行するためにも莫大なコストが必要です。このように、財政的リスクに直面しています。

発展途上国の代表は、すでに気候変動が土地や海、そして生存手段に壊滅的な影響を及ぼしていると報告しています。太平洋の島嶼国は、海面上昇によってその存在そのものが脅かされています。

途上国の CO2 対策の財源に関する検討

交渉中の問題の 1 つは、先進国からの新たな融資誓約です。

以前の目標は、2020 年までに年間 1,000 億米ドルを拠出するという条件で、これはパリ協定の下で設定されました。しかしそれは満たされておらず、2023 年または 2024 年まで達成できるとは考えられていません。

先進国は現在、条約とパリ協定をめぐって強烈的な行動に出ようとしています。年間 1,000 億ドルを超える拠出は拒否し、それについては、融資の形で応じるというのです。

しかし気候変動に対処するための資金を、融資の追加で手当するのは間違った方法です。それでは、人々の発展と幸福をさらに妨げるだけです。

すでに COVID は、彼らの経済的苦痛をますます強めました。これらの債務の返済は彼らの経済を壊滅させており、社会開発のために多くの必要な資金を奪っています。

多額の債務を抱えている開発途上国は、融資ではなく助成金を求めています。

ロシア、インド、中国は、一部の西側諸国の指導者から、十分な速さで動いていないとして非難されています。それは一定の政治的動機による非難です。

インドと中国は、条約の下で発展途上国として認められています。彼らがいま重荷を担うことは期待されていません。

とはいえ、中国は貧困緩和とピーク排出に向けて迅速に動いています。しかしインドを先進国として分類することは到底できません。

発展途上国はまた、気候変動に対処するための投資に、追加資金を求めています。これを書いている時点では、先進国は同意していませんでした。

会議会場の外では、環境、社会正義、労働組合、政治、教会、その他の組織からの 15 万人の抗議者が、グラスゴウの街頭に集まりました。

それらの全員が迅速かつ断固たる行動を求めています。

(ガーディアンはオーストラリア共産党の機関紙です)